

- 3月の米鉱工業生産指数は市場予想に反し、マイナス。自動車・同部品の低下が足を引っ張るかたちに。一方、4月のNY連銀製造業景気指数は市場予想を上回り、4カ月ぶりの水準を回復。
- 同景気指数の上昇から、4月に鉱工業生産指数が上昇する可能性も考えられる。ただし、製造業者の先行きに対する懸念は根強いものと思われるほか、自動車・同部品の軟調な傾向には留意が必要。

3月の米鉱工業生産指数は予想に反しマイナス

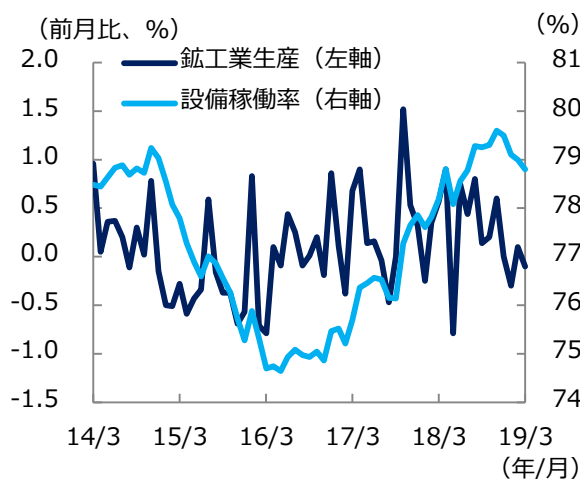
16日に米連邦準備理事会（FRB）が発表した3月の米鉱工業生産指数は前月比-0.1%と、市場予想の同+0.2%（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）に反し、2カ月ぶりのマイナスとなりました。内訳をみると、電子機器などが総じて上昇したものの、自動車・同部品が同-2.5%と足を引っ張ったことで製造業は同+0.1%との市場予想に反し、横ばいにとどまりました。また、公益は同+0.2%と上昇した一方、鉱業は同-0.8%と低下しました。このほか設備稼働率は78.8%と、市場予想を下回り、2018年7月以来、8カ月ぶりの水準へ低下しました。

NY連銀製造業景気指数は4カ月ぶりの水準回復

一方、15日に発表された4月のニューヨーク（NY）連銀製造業景気指数は10.1と、市場予想の8.0を上回り、4カ月ぶりの水準を回復しました。同指数は同連銀が管轄する地区内の製造業者約200社に対し調査を行い、新規受注や出荷などの項目についての回答を指数化したもので、ゼロを上回ると景気が良い、ゼロを下回ると景気が悪いとされています。また、同指数は主要指標の中でも最も注目度が高い指標の1つである米供給管理協会（ISM）製造業景気指数の先行指標とみなす向きもあります。同月の内訳をみると、新規受注や出荷などが上昇しました。こうしたことなどを考慮すると、4月の鉱工業生産指数が上昇する可能性も考えられます。

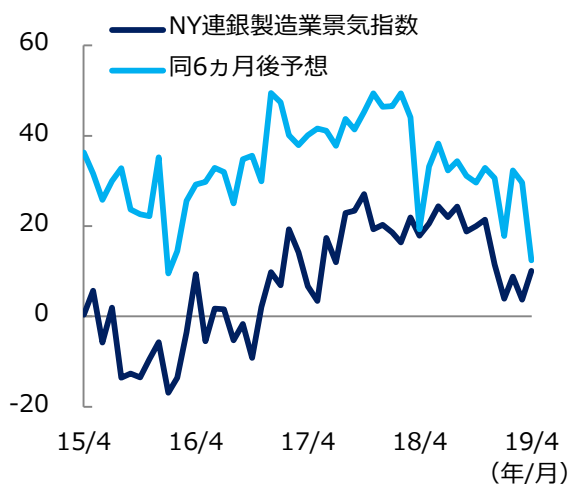
ただし、NY連銀製造業景気指数のうち、6カ月後予想指数は幅広い項目で低下がみられ、2016年1月以来、3年3カ月ぶりの低水準を記録したことから製造業者の先行きに対する懸念は根強いものと思われます。また、鉱工業生産においては、自動車・同部品に軟調な傾向がみられるため、自動車業界が今後の雇用などに与える影響には留意が必要です。

米鉱工業生産 関連指標の推移



※期間：2014年3月～2019年3月（月次）
季節調整済み

NY連銀製造業景気指数の推移



※期間：2015年4月～2019年4月（月次）
季節調整済み

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。